

第1部 総説

1 計画のねらい

国の第12次計画および県の新総合計画(「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山を目指して～」)との整合を図りながら、働く人一人ひとりが能力を発揮し、幸福を実感できる環境を整えることを計画の最上位目的とする。新たな県総合計画と連動し、「人への投資」を通じて県民のウェルビーイングを高めることで、結果として産業の活力を創出する体系へと再構築する。具体的には、県民のウェルビーイング向上を基軸に、①人への投資の強化、②自律的なキャリア形成の支援、③多様性(DEI)の尊重と能力発揮を可能とする環境整備、④地域の持続性を支えるエссенシャルワークの高度化、を基本姿勢として明示する。

2 計画の期間

令和8年度から令和12年度までの5年間

第2部 職業能力開発を取り巻く現状と課題

1 社会経済の潮流

(1) 人口減少・労働供給制約の深刻化

- 本県の総人口は減少が続いており、生産年齢人口(15～64歳)の減少も加速している。労働供給制約が構造化した現状を踏まえ、人材を「確保する」発想から、働く人一人ひとりの価値創造を高める「人への投資戦略」への転換が不可欠である。単に労働力の「量」を追い求めるのではなく、働く人の能力向上と処遇改善を同時に実現することで、「選ばれる富山」を構築する必要がある。

(生産年齢人口(推計): (R2)568千人→(R12)525千人)

- 人生100年時代を迎え、職業人生の長期化が進む中、個人が職業人生を自律的に再設計し、複数のキャリアステージを経験できる環境整備が求められている。従来の「一社定年」モデルから、学び直しとキャリア転換を前提とした支援体制への移行が必要である。

(健康寿命(R4): 男性 72.06歳、女性 75.63歳)

(2) 産業構造・働き方の変化

- デジタルトランスフォーメーション(DX)への対応を超え、地域企業の変革を主導する中核人材、新たな価値を創出するスタートアップ人材、既存組織内で新規事業を推進するイントレプレナー(社内起業家)の育成が重要性を増している。単なる「IT活用」の段階から、デジタル技術を梃子に組織・事業モデルを変革できる人材層の形成が急務となっている。
- 産業のサービス化が進展する一方で、医療・福祉、建設、運輸などエссенシャルワーク分野における深刻な人材逼迫が顕在化している。これらの分野は県民生活の基盤を支える不可欠な存在でありながら、処遇や労働環境の課題により人材確保が困難な構造的課題を抱えており、抜本的な対策が求められている。

2 雇用の状況

(1) 労働市場の状況

- 人材不足感は強い
- 求人・求職のミスマッチの存在
 - 職種別で有効求職・求人状況に差
- 【建設関連、介護・福祉関連分野の有効求人倍率が3倍を超える一方で、事務的職業は1倍を切る(R7.10月)】
- 非正規労働者の存在
 - 【非正規雇用者割合: (R4)32.3%】

(2) 就業者の状況(若者、女性、高齢者、障害者、外国人等)

- 若者: 若年者の早期離職が依然として課題である一方、若年層が安心して将来像を描けるキャリア形成支援の不足も指摘されている。
教育から就職への円滑な移行支援、キャリア初期における基礎能力の定着、職業選択の幅を広げる情報提供など、若年層のキャリア形成を包括的に支える体系の構築が必要である。
 - 卒業後3年以内に約3人に1人が早期退職【3年以内離職率(R3: 大卒28.3%、短大卒37.9%、高卒29.4%)】
【不登校児童生徒数(R2→R6 小学校556人→1,106人、中学校899人→1,518人、高等学校410人→558人)】
- 女性: 女性の就業率は全国トップクラスを維持しているものの、キャリアの質的向上が課題となっている。
非正規雇用から正規雇用への転換促進、管理職への登用拡大、専門性の高い職種への参入支援など、就業の「量」から「質」への転換を図る必要がある。
また、育児等との両立を前提としたキャリア形成支援の充実も求められている。
- 中高齢者: 中高年齢者については、単なる「就業継続」支援だけでなく、「キャリア再構築」を可能とする支援が必要である。
長い職業人生の中で培った経験・技能を活かしながら、新たな分野への挑戦や専門性の深化を選択できる環境整備が求められている。
【31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者の割合: (H30) 32.6%→(R5)37.6%】

- 障害者: 「配慮すべき対象」という固定的な捉え方から、「能力を発揮し、キャリアを築く主体」として捉え直す必要がある。
障害特性に応じた職業訓練の提供、職場定着支援の強化に加え、本人の希望や適性に応じた多様なキャリアパスを選択できる環境整備が求められている。就職者数は横ばいだが就職に至らない者も多い

【障害者就職件数: (R1)1,192人→(R6):1,154人、就職率: (R1)63.5%→(R6)50.5%】

【外国人労働者数: (R1)11,844人→(R6)14,930人】

- 外国人: 外国人材の受入れが拡大する中、単なる「労働力補完」として捉えるのではなく、多様な視点・スキルを持つ人材として活躍を促進する必要がある。

日本語能力の向上支援、技能検定の受検促進、多文化共生の職場環境づくりなど、外国人材が能力を発揮し、キャリアを形成できる基盤整備が重要である。

【外国人労働者数: (R1)11,844人→(R6)14,930人】

- 就職氷河期世代: 不本意な就業状態にある者への支援が必要である。

職業訓練機会の提供、正規雇用化支援、キャリアアップ支援など、世代特有の課題に対応した総合的な支援体制の構築が重要である。

3 県内企業における職業能力開発の状況

(1) 人材の過不足感及び今後の対応

- 技術・技能系の人材に対する不足感(事業所の約6割)がある一方、事務・営業系の人材については、充足感(事業所の約6割)がある。
- 人手不足には「正社員の採用」や「社員の能力向上」等に対応
- DX(IoT、AI、RPA等)に取り組む課題として担当技術者がいない
- デジタル分野の人材不足に加え、生産性向上と処遇改善を同時に実現できる「アドバンスト・エссенシャルワーカー」など、新たな専門性を持つ人材の育成が急務となっている。特に、デジタル技術を活用して業務効率化・高付加価値化を推進できる中核人材、地域企業の変革を牽引できるリーダー人材の育成が求められている。

(2) 従業員に求める能力

- 採用時は社会人としての基礎的な資質・能力を、採用5年経過後には専門能力や業務処理能力を、中年には後進の育成力や統率力を求めている。
- 製造業では単能工よりも多能工、管理・監督者、技術的技能者等のニーズが高い
- 製造業では生産ライン全体の管理能力に対するニーズが高い

(3) 企業における職業能力開発の現状と課題

- 「計画的なOJT」や「社外の機関を利用したOff-JT」は事業所規模が小さいほど実施率が低い

4 職業能力開発の推進体制の状況

(1) 公共職業能力開発施設の状況

- ①国と県において公共職業能力開発施設を設置
- ②富山労働局で求職者支援訓練を実施

(2) 民間教育訓練機関の設置状況

介護・福祉、建築・デザイン、簿記・経理、情報等の専門学校や民間の教育機関が設置

(3) 企業における職業能力開発の状況

十分な能力開発ができない企業もあり、県や国における支援が必要

第3部 職業能力開発施策の実施目標

1 経済社会の変化に対応するための人材の育成

【取組みの基本的方向性】

- ・新たな事業・価値を創出するスタートアップ人材の育成支援
デジタル技術の活用を基盤としつつ、地域企業の変革を担う中核人材、既存組織内で新規事業を推進するイントレプレナー（社内起業家）等、新たな事業・価値を創出するスタートアップ人材の育成を重点的に推進する。
単なる「IT 活用」から、デジタル技術を梃子に組織・ビジネスモデルを変革できる人材層の形成を目指す。
- ・自律的なキャリア形成の支援
従来の「訓練」中心のアプローチから、個人が主体的に学び直し（リスキリング）、キャリアを再設計できる仕組みへと拡充する。
働く個人が、人生の各段階で必要に応じてスキルを更新し、新たなキャリアステージに挑戦できる環境を整備する。

2 多様な人材（若者・女性・中高年・障害者・外国人・就職氷河期世代・第二新卒者等）の育成

【取組みの基本的方向性】

- ・労働力を維持・確保し、本県産業の活力を維持していくため、若者、女性、中高年齢者、障害者、外国人、就職氷河期世代・第二新卒者等の全ての多様な人材が能力を発揮できる環境の整備とともに、多様な人材の能力を高め、その能力を有効に発揮できる人材の育成を図る。

3 ものづくり産業の発展を支える人材の育成

【取組みの基本的方向性】

- ・高度熟練技能等の円滑な継承に取り組むとともに、将来のものづくりを担う若手技能者の着実なスキルアップのため、基礎的な技能の習得から個々の技能レベルに応じた技術指導など、きめ細かな指導・訓練を行う。
- ・高度熟練技能者の顕彰制度や技能検定制度の一層の普及等により、技能の振興や技能労働者の地位向上のための環境の整備を図る。
- ・若者が技能に関心を持ち、本県のものづくり産業を担う人材を目指すマインドの醸成を図る。

4 産業構造の変化や地域ニーズに対応するための人材の育成

【取組みの基本的方向性】

- ・エッセンシャルワーク分野の人材育成強化
医療・福祉、建設、運輸などエッセンシャルワーク分野における深刻な人材不足に対応するため、県人材確保・活躍対策パッケージにおいて、以下をはじめとした各種の取組を推進する。
 - － 「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」育成を重点施策として位置づけ、デジタル技術等の活用による生産性向上と処遇改善を同時に実現する専門人材を育成する。
 - － 国の高校教育改革とも呼応し、AI 等によって社会全体が大きく変わり、従来の進路選択の見方が必ずしも妥当しなくなりつつあるとの危機意識を共有し、進学希望者の理解、保護者や学校関係者の意識改革を進める。
 - － これらを通じ、エッセンシャルワークを「誇りある専門職」として再定義し、キャリアパスの明確化、処遇改善、労働環境の整備を一体的に推進することで、「選ばれる職業」へと転換を図る。

5 職業能力開発の推進体制の整備

【取組みの基本的方向性】

- ・県が担う公共職業訓練については、産業構造や技術革新の動向と県内産業のニーズを踏まえ、訓練内容の見直し・改善を図り、訓練指導員の指導力・資質の向上に努める。
- ・県内企業のニーズや雇用情勢の動きに対応した在職者・離職者訓練の迅速で効率的な実施のため、国、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、経済団体との連携を促進するとともに、民間教育訓練機関のノウハウの一層の活用を図る。
- ・県内企業の能力開発の現状や課題を踏まえ、企業が実施する能力開発の支援や補完といった観点から、企業ニーズを踏まえた在職者訓練の充実に努める。

1 経済社会の変化に対応するための人材の育成

(1) デジタル人材・新価値創造人材の育成の支援

デジタル技術の活用を基盤としつつ、地域企業の変革を担う中核人材、既存組織内で新規事業を推進するイントレプレナー(社内起業家)等、新たな事業・価値を創出するスタートアップ人材の育成を重点的に推進する。単なる「IT活用」から、デジタル技術を梃子に組織・ビジネスモデルを変革できる人材層の形成を目指す。

- ・IT活用スキルやITリテラシー等の習得に資する民間委託訓練コースを設定
- ・生産工程の設計・管理などに関する実践的な研修
- ・県立大でのDX関連分野の教育・研究の強化や高等教育機関等へのデータサイエンスの普及等

(2) 自律的なキャリア形成の支援

従来の「訓練」中心のアプローチから、個人が主体的に学び直し(リスキリング)、キャリアを再設計できる仕組みへと拡充する。

具体的には、オンライン訓練の体系化、時間・場所に制約のある者への柔軟な訓練機会の提供、キャリアコンサルティング体制の強化、学び直しと転職・キャリアチェンジを一体的に支援する体制の構築などを推進する。働く個人が、人生の各段階で必要に応じてスキルを更新し、新たなキャリアステージに挑戦できる環境を整備する。

- ・技術専門学院での多様な訓練
- ・県内企業のリスキリングの支援
- ・国の支援制度の周知等

2 多様な人材(若者・女性・中高年・障害者・外国人・就職氷河期世代等)の育成

(1) 若者の職業能力開発への支援

- (学生や就職間もない若者)
- ・高校生へのキャリア教育の充実
- ・人材活躍推進センター新卒特別支援デスクでの支援等
- ・新入社員ビジネス塾の実施
- ・デュアルシステムの職業訓練等

(2) 共働き世代への対応

- ・育児等に配慮した短時間訓練や託児サービス、オンライン訓練
- ・スキルアップ・キャリアアップへの支援
- ・求職ニーズに対応した多様な職業訓練

(3) 女性の職業能力開発への支援

- ・女性の受講率が低いものづくり分野の訓練に女性枠の設定
- ・煌めく女性ネットワーク事業による女性のスキルアップ・キャリア形成支援等

(4) 中高年齢者の職業能力開発への支援

- ・とやまシニア専門人材バンクでの就業支援
- ・活躍機会の創出等

(5) 障害者の職業能力開発への支援

- ・障害者の多様なニーズに対応した職業訓練等

(6) 外国人労働者の職業能力開発への支援

- ・外国人技能実習生向け技能検定の実施等

(7) 就職氷河期世代や特別な配慮が必要な方(長期無業者、ひとり親等)への支援

- ・研修や合同企業説明会、就業後の定着支援等
- ・ヤングジョブとやま、富山地域若者サポートステーションでの公共職業訓練コース等へのマッチング支援等

3 ものづくり産業の発展を支える人材の育成

(1) ものづくり人材の育成

- ・「とやまの名匠」による高度技能研修
- ・企業における生産性向上等のための人材育成の支援
- ・オーダーメイド型訓練
- ・伝統産業で「伝統工芸の匠」による少人数指導等

(2) 技能の振興、ものづくりを支える機運の醸成

- ・技能検定の実施や若年者への受検勧奨
- ・第21回若年者ものづくり競技大会の本県開催
- ・技能競技大会への参加促進・選手強化・上位入賞者の表彰等

4 産業構造の変化や地域ニーズに対応するための人材の育成

エッセンシャルワーク分野の人材育成強化

医療・福祉、建設、運輸などエッセンシャルワーク分野における深刻な人材不足に対応するため、県人材確保・活躍対策パッケージにおいて、以下をはじめとした各種取組を推進する。

- 「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」育成を重点施策として位置づけ、デジタル技術等の活用による生産性向上と処遇改善を同時に実現する専門人材を育成する。
- 国の高校教育改革とも呼応し、AI等によって社会全体が大きく変わり、従来の進路選択の見方が必ずしも妥当しなくなりつつあるとの危機意識を共有し、進学希望者の理解、保護者や学校関係者の意識改革を進める。これらを通じ、エッセンシャルワークを「誇りある専門職」として再定義し、キャリアパスの明確化、処遇改善、労働環境の整備を一体的に推進することで、「選ばれる職業」へと転換を図る。

- ・技術専門学院のカリキュラムの見直しや民間教育訓練機関の多様な訓練コースの導入
- ・認定職業訓練校の支援
- ・富山県福祉カレッジ、とやま観光塾、とやま農業未来カレッジ、富山県林業カレッジ等

5 職業能力開発の推進体制の整備

(1) 県が行う職業能力開発の向上・改善

- ・訓練科やカリキュラムの改善・見直し
- ・職業訓練指導員の研修等

(2) 国、県、機構、民間訓練機関、産業界との連携促進

- ・公的職業訓練に係る県全体の計画の策定等

(3) 企業の職業能力開発力向上への支援

- ・訓練効果の顕著な企業の表彰等

目標指標

従来の量的指標に加え、質的指標を重視し、単なる数字ではなく人材の成長や活躍を図ることができる指標とする。